

## 第4回幌延町総合計画審議会

日 時 令和3年2月15日（月）  
午前10時から  
場 所 幌延町役場 2階大会議室

### 議 事 次 第

- 1 議事 第6次幌延町総合計画 前期基本計画（素案）の審議について
  - (1) 基本目標1 持続可能なまちづくりを進める【地域づくり・行財政運営】
  
  - (2) 基本目標2 活力と賑わいを創る【産業振興・雇用】
  
  - (3) 基本目標5 豊かな自然と安全を守る【環境保全・自然環境】
    - 5-1 適正な土地利用と街並みの整備
    - 5-2 道路・公共交通の整備
    - 5-3 情報・通信の整備
    - 5-4 住宅・公園・緑地・水辺の整備
    - 5-5 上水道・下水道の整備
    - 5-7 消防・防災・減災体制の強化と防犯・交通安全対策の推進
      - 1 消防・救急体制の充実
      - 2 防災体制の充実
  
- 2 その他

議事録

会議等の名称		第4回幌延町総合計画審議会【午前の部】		
実施年月日	令和3年2月15日	場 所	幌延町役場2階 大会議室	時 間 10:00~12:00
出席者	審議会委員：一関捷治委員長			
	まちづくり・行財政専門部会：（一関捷治委員長）、齋賀弘孝委員、小島和博委員、佐藤直樹委員			
	産業・経済専門部会：松永継男委員、山本慎二委員、高橋秀明委員、篠田典幸委員 （出席8名、欠席6名）			
	町：角山企画政策課長、山下主幹、梶係長			
議事概要				
1. 開会：委員長				
・ 本来一堂に会して審議すべきところ、コロナウイルスの関係で3密を避けるため、2部会ごとに分け、午前の部・午後の部として審議する。				
・ 委員総数26名の内、午前は8名、午後は9名の出席予定のため、過半数13名は上回る見込み。				
2. 事務局から補足				
・ 令和2年6月に、基本構想・重点戦略（第2期幌延町まち・ひと・しごと創生総合戦略）は審議済み。 （基本構想は議決済み）				
・ 今回は、10年間の計画期間のうち、令和2年度から令和6年度までの前半5年間の事業内容等を定める前期基本計画の内容についてご審議いただく。				
3. 議事：委員長進行				
・ 説明：事務局				
1 第6次幌延町総合計画前期基本計画（素案）について				
・ 配布資料の説明（レジュメ、前期基本計画の構成、修正一覧、前期基本計画（素案20210214修正））				
・ 前期基本計画の構成について説明（基本目標1～5及び主要施策については、基本構想で決定済み）				
・ 修正箇所一覧のうち、大きな変更等あった部分について説明				
(1) 基本目標1 持続可能なまちづくりを進める【地域づくり・行財政運営】				
・ 別紙修正箇所一覧のうち網掛け部分及び審議委員事前意見への回答について説明				
質疑等				
委員：P.9 住宅環境支援について、中古住宅に取得・改修の支援か。社宅建設はどの制度か。				
事務局：中古住宅取得と改修は持家助成制度で支援。社宅建設は商工業振興促進補助で支援している。				
委員：P.10 移住者実績7人とあるが、どのような人のこと？				
事務局：地域おこし協力隊員、移住促進住宅の長期入居者、問寒別移住者など				
事務局：基本的には、誘導政策により移住した人数				
委員：ふるさと納税2,000件を目標とするとあるが、金額的はどの程度を想定？				

事務局：1件約1万円を平均として2,000万円程度と想定

委員：以前は空き店舗活用事業があったが、素案に掲載しないのか？事業としてはあるのか？

事務局：商工振興補助で活用可。主な事業に掲載済み。

(2) 基本目標2 活力と賑わいを創る【産業振興・雇用】

・別紙修正箇所一覧のうち網掛け部分及び審議委員事前意見への回答について説明

質疑等

委員：P.19 担い手の確保として、酪農ヘルパー、コントラクター等の充実を図るといのは行政的には何をするのか？金銭的な負担か？

事務局：金銭含め、ソフト面での支援になると思う。

委員：P.21 農家戸数98戸→92戸を目標としているが、現在60戸のところ、誰を勘定して98戸なのか？

事務局：農業センサスの数字を基にしており、採草のみの方など酪農以外の農業者を含む。

委員：協力隊5人とは？

事務局：延べ人数で記載しているので、1人が5年いると5人となる。今は導入していないので、今後の延べ人数としている。

委員：バイオガスプラントは個人のものか町のものか、集合なのか、どんな目標なのか？令和6年度に実績1件ということであれば、もう具体化していないといけないと思うが。

事務局：バイオマス産業都市構想を策定後、実施に向け調査を進めている中で、わかってきたことがあるが、昨今環境負荷の低減から国の支援が手厚くなってきている。また、これまでは電力の接続が困難だったのが、緩和されそうで、これまでのアンケートで共同、集中を要望する声が多かったが、売電も含めそちらの方向性が見えてきた。次年度はそこを集中的に調査しモデルプラントを先行して取り組む目標として1件の設定。

委員：これまでのモデルは無くなったのか？最初からやるのか？

事務局：これまでに加え、新たな条件が見えてきたので、その部分を加えて説明する。

委員：やりたい酪農家がいたら話なので、いなかったらどうにもならない。一番困っているのは億単位の投資に一番躊躇する。その負担軽減を考えないと。やりたい人がいたらやるではなく、やる気を起こさせるような仕組みを作らないと進まない。

事務局：丁寧に説明していきたい。

委員：P.24 目標指標として、起業数2件とあるが、商工会員になる＝起業数になるのか？

事務局：商工会会員とは必ずしもイコールではないが、商工振興策としての各種助成策の設定に加え、商工会員数の減少対策として、助成条件を商工会加入としている。

委員：P.29 ジェネリック地下研究施設とは、幌延だけで通用する言葉なのか？東京でも通用するか？

事務局：令和2年度以降の計画検討時に境に表現としてよく使い始めた。ジェネリックは「一般的」という意味で、幌延町の地下研究施設は、処分場の近くに設置する研究施設ではなく、処分場としない場所で地下の研究を行う施設（ジェネリック地下研究施設）であることを周知していく必要も考慮し使用している。

委員：調理飲食組合で3年前に旅行で視察した際に原子力機構、関連施設、東海村などの施設の1つでも幌延に持ってきてくれないかと、打診したことがある、関連施設の誘致をしているのか？

事務局：機会あるごとに関係機関へ話をしている。研究計画については、令和2年度以降の計画延長が決まり、今後の地下施設建設の方向性についても見え始めているところ。一方で、道内において文献調査の動きが出ているものの、幌延の研究計画は、すでに示された計画において成果を得ることが求められている状況。

後期基本計画策定においては、研究終了後のまちづくり方策について検討する必要があると考えますが、現状ではこの程度の表現に留めている。

委員：企業誘致条例を整備した方がいいのではないかな？

事務局：起業・開業、人材確保、資格取得については、既に支援制度を設けており、町HP等でPRしている。地理的条件不利地域においては、物流や人材確保面で難しい面があるが、大企業は無理でも、小規模な企業を移住とセットで支援することや、テレワーク、ワーケーション獲得などを進める考えはあり、力を入れていないわけではない。

委員：離農者の土地は今後どうするのか？牧草だけでもやれないか。〇〇農場の跡地は競売、入札して来年の今頃には決まるのではないかな。当初△△牧場が事業やりたいとのことだったが、地元ではないからダメだとなって、1年後の競売には△△牧場は入ってこないのではないかな、副町長も本店を持ってきてくれないと、町としてはうまみがないので、いかがなものかと言っていた。

事務局：農業法人の設立について記載しており、具体の場所は別として検討は行われている。

委員：町政懇談会の場で町長は「消費地から遠いので断られた」と話していた。条例に具体的な数字を入れたら引っ込みつかなくなるが、文言入れる方向で調整できないか。企業誘致には土地が必要だから、離農などの跡地を誘致場所として確保するなど。そうすることで商工会員も増えるのでは。

委員：企業誘致は広く浅くではなく、絞り込んで1点でいいので、攻めた骨太の政策が必要ではないかな？

事務局：制度は揃っている。企業誘致については官民連携による取組も必要になるのではないかと感じる。

委員：農業生産法人に研修センターも含まれているなら、300頭規模の搾乳牧場を造って、10人くらい雇用するという町の話があったが、それはまだ話として生きているのか？

事務局：取り下げてはいないと認識している。

委員：令和6年度に向けて引き続き目標としてやっていくということか？

事務局：具体の規模は把握していないが、法人の設立は推進し、担い手育成と確保を進める旨を計画に記載している。

委員：稚内から増毛の日本海側に新幹線を通す構想を幌延町長が先頭を切って要望しては。

日本海大地震が起きた際に逃げる場がないので、新幹線を高い場所に作って、避難できるように、また幌延町では、風車やサロベツ原野などの観光面から。

事務局：具体的な話ではないので、記載は困難と思う。

(3) 基本目標5 豊かな自然と安全を守る【環境保全・自然環境】

・別紙修正箇所一覧のうち網掛け部分及び事前意見への回答について説明

質疑等

委員：P.95 防犯ステーション設置数を19カ所から20カ所に増やすとのことだが、具体的な場所はどこか？

事務局：具体の場所は把握していないが、現状から1カ所増やしていきたいという目標設定。

委員：P.75 町道の整備に農道も含まれると解釈してよいのか？

事務局：農道は基本目標2の生産基盤整備に含まれる、農林業で包括的に含まれる。

委員：外周に道路あって町中に入ってこないとのことだが、農道に来ている観光客も多く、その道が荒れているので、農道整備も掲載しておけばいいのではないかと。緊急的な整備は必要だ。

事務局：砂利道も町道認定している部分が多い、農道はほとんど無い。

委員：町政懇談会では、町長が町内業者に施工できない橋梁補修事業にお金がかかっていると言っているが、50億円も基金を貯めないで、そちらに回してはどうか。

事務局：橋梁は国が危険度判定するような仕組みが出てきて、それに照らし合わせると修繕が必要になり結果的に道路改良経費を充てている状況。

委員：コロナでお金がたくさん出ているので、今がチャンス。バイオも町にお金を出させればいい。

委員：バイオマスは良いものだと思うし、気持ちはあるが経費が高い。

委員：町民アンケートで栄町の方から不法投棄に関する意見があったが、それに対する対策は必要ではないのか？町として調査したのか？

事務局：日頃から不法投棄の対策は講じている。旅行者が多い時期に、指定日外ごみがステーションに入ることが多いとの声を聞いたことはある。

委員：雑品を積んでいる古物商のような家の周辺に捨てていく人もいるのかもしれない。

委員：道の駅の状況はどうなっているのか？

事務局：コロナウイルスの関係で視察も会議もできていない状況。検討の方向性は見えてきたので、次年度に検討する場を設ける。

・委員長から午前の部出席委員に対し、3/9までのパブコメの結果、大幅な変更が必要な意見の提出があった場合には別途会議を開催するが、軽微な修正等については事務局に一任すること及び町長への答申については委員長が代表して行うことについて提案

→ 一同了承

2 その他

事務局から、会議報酬等については、後日口座振込すること及び本日の議事録は後日送付する旨連絡。

以上

## 幌延町総合計画審議会委員名簿(R3. 2. 15現在)

NO.	機関	職名	氏名	部会
<b>町議会議員</b>				
1	幌延町議会	議員	斎賀 弘孝	◎まちづくり・行財政専門部会
2	幌延町議会	議員	吉原 哲男	福祉・民生専門部会
<b>教育委員会委員</b>				
3	教育委員	委員	澤谷 敦美	○教育・文化・体育専門部会
<b>農業委員会委員</b>				
4	農業委員	会長	小島 和博	◎産業・経済専門部会
<b>国及び道の地方行政機関の職員</b>				
5	留萌家畜保健衛生所	所長	山本 慎二	産業・経済専門部会
6	幌延河川事務所	所長	渋谷 直生	まちづくり・行財政専門部会
<b>町の区域内の公共的団体の代表者</b>				
7	民生委員協議会	会長	小玉 利治	福祉・民生専門部会
8	幌延町農業協同組合	部長	谷口 智哉	産業・経済専門部会
9	幌延町観光協会	理事	高橋 秀明	産業・経済専門部会
10	幌延市街地区連合町内会		一関 捷治	まちづくり・行財政専門部会
11	問寒別地区連合町内会	推薦	小川 國弘	教育・文化・体育専門部会
12	幌延町商工会	会長	松永 継男	○産業・経済専門部会
13	幌延町文化協会	会長	無量谷 隆	教育・文化・体育専門部会
14	幌延町体育協会	会長	角山 隆	教育・文化・体育専門部会
15	生涯学習センター運営審議会 (社会教育委員)	委員長	小野 篤夫	教育・文化・体育専門部会
16	幌延町社会福祉協議会	事務局長	大塚 達也	○福祉・民生専門部会
17	幌延町職員組合	推薦	新野 貞治	まちづくり・行財政専門部会
18	幌延福祉会	施設長	小西 均	◎福祉・民生専門部会
19	JR幌延駅	駅長	高橋 公晴	まちづくり・行財政専門部会
20	幌延郵便局	局長	佐藤 光浩	福祉・民生専門部会
21	稚内信金幌延支店	支店長	佐藤 直樹	○まちづくり・行財政専門部会
22	雪印Milk幌延工場	総務課長	山本 耕司	産業・経済専門部会
23	北海道電力幌延NWセンター	所長	佐々木 幸男	産業・経済専門部会
<b>学識経験者</b>				
24	北大天塩研究林	林長	高木 健太郎	◎教育・文化・体育専門部会
25	幌延地圏研究所	推薦	木山 保	教育・文化・体育専門部会
26	幌延深地層研究センター	副所長	篠田 典幸	産業・経済専門部会
<b>町長が適当と認める者（一般公募）</b>				
27	公募		なし	
28	公募		なし	
29	公募		なし	
30	公募		なし	

まちづくり・行財政専門部会	6名
福祉・民生専門部会	5名
産業・経済専門部会	8名
教育・文化・体育専門部会	7名
計	26名